

(案)

スタジアム整備のあり方検討委員会

中間報告書

平成30年1月

目 次

第1章 委員会設置の目的等

- 1 スタジアム整備のあり方を検討するに至った背景・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 スタジアム整備のあり方検討委員会の設置目的と検討計画・・・・・・・・ 2

第2章 スタジアム整備の方向性に関する意見等

- 1 スタジアム整備の必要性・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- 2 スタジアム整備のコンセプト・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

第3章 新スタジアム整備における検討項目ごとの主な意見

- 1 規模・機能・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 1
- 2 建設主体と財源・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 2
- 3 建設場所・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 2
- 4 運営主体・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 5
- 5 その他一国のスタジアム・アリーナ推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 7

提 言

- スタジアム整備のあり方検討委員会からの提言・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 8

【参考資料】

スタジアム整備のあり方検討委員会

- 設置要項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 0
- 委員名簿・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 1
- 開催状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 2
- 委員会資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 3

第1章 委員会設置の目的等

1 スタジアム整備のあり方を検討するに至った背景

平成21年9月に「スポーツ立県あきた」を宣言した秋田県において、地元トップスポーツの活躍は、多くの県民に夢や感動、勇気を与えてくれるほか、スポーツを通じた地域活性化や交流人口の拡大などに繋がるコンテンツともなり得ることから、県や関係市町村においてもその活動を側面的に支援しているところである。

ブラウブリッツ秋田は、秋田ノーザンハピネッツに続いて誕生した本県唯一のプロサッカーチームであるが、年々サポーターを増やしながら地域に根差した活動を続けており、県民やサポーターからは、チームがJ2で活躍できるよう新たなスタジアムの整備を求める声が高まるようになってきた。

そこで、県では、平成24年度に「魅力あるスタジアム整備調査事業」により、県内9施設の陸上競技場や球技場を改修するとした場合の機能、整備候補施設の比較検討及びJリーグのスタジアム基準に照らし合わせた整備内容等についての調査を実施した。

その結果、既存施設でJリーグ基準をクリアするためには、大規模改修工事が必要になることから、八橋運動公園内の第2球技場と健康広場敷地に新スタジアムを建設することが望ましいとまとめている。

委託先である一般社団法人日本トップリーグ連携機構による各施設のメリット・デメリット及び提案は【表1】のとおり。

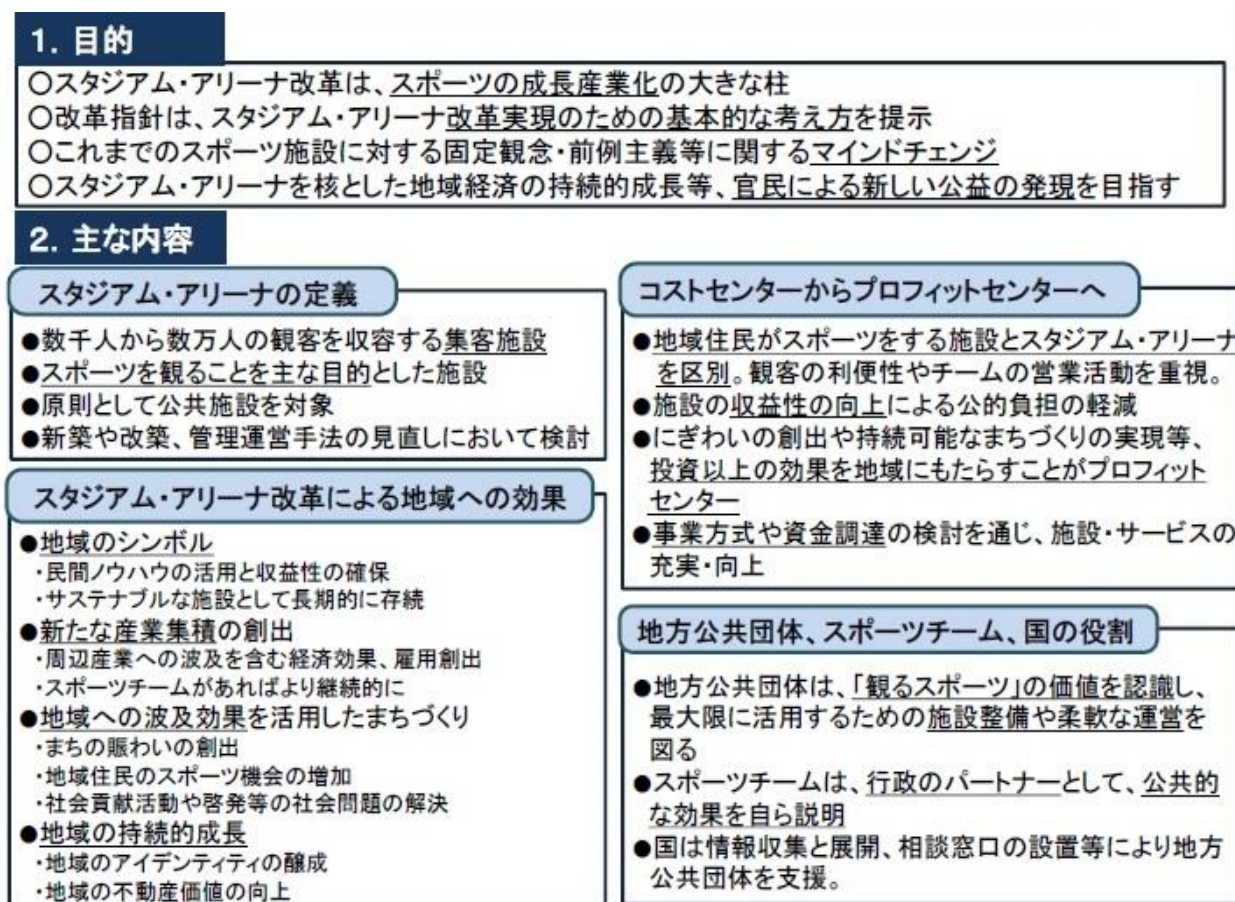
表1 【魅力あるスタジアム整備調査事業の調査結果：H24】

	メリット	デメリット	提案
秋田市八橋球技場	<ul style="list-style-type: none"> ○ 秋田市内の中心部で県民・市民の認知度は抜群 ○ 秋田駅や周辺地域からの公共交通機関の便は最適 ○ イベント終了時、近隣の商店街や飲食店の経済効果に期待できる 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 北側の民家と接しているため、騒音・照明・日照権の問題が懸念される 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 観客席を確保するため、ゴール裏やバックスタンド側に大規模な客席の増設が必要 ○ 夜間照明や大型映像装置の新設 ○ メディア・貴賓室・ドーピングルーム等の諸室の整備が必要
秋田市八橋陸上競技場	<ul style="list-style-type: none"> ○ 秋田市内の中心部で県民・市民の認知度は抜群 ○ 秋田駅や周辺地域からの公共交通機関の便は最適 ○ イベント終了時、近隣の商店街や飲食店の経済効果に期待できる ○ 現施設で2万人の収容可能 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 近隣住民への騒音・照明・日照権などの問題が懸念される ○ 観客席からピッチまで遠い 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 夜間照明や大型映像装置の新設 ○ メディア・貴賓室・ドーピングルーム等の諸室の整備が必要
秋田県立中央公園運動広場サッカー球技場	<ul style="list-style-type: none"> ○ 立地から、住民対策・騒音・駐車場などの諸問題は無し 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 秋田空港に近接しているため航空法の制限の可能性あり ○ 高速道から秋田空港の途中にあるため、試合終了後、道路渋滞を引き起こす可能性がある ○ 秋田市中心部から約25km(バスで約40分)の距離にあるため、日常的に集客が期待できる立地ではない ○ 現在2面ある球技場を1面にするため、全面的な改修になる 	
新スタジアム			<ul style="list-style-type: none"> ○ 既存3施設とも、小規模な改修工事ではJリーグ基準をクリアできることは殆ど困難であり、大規模な改修工事が必要になることが分かったことから、八橋運動公園内の「第2球技場」と「健康広場」の土地に新スタジアムを建設する

また、国では、平成28年11月、政府が掲げる成長戦略にスポーツの成長産業化を位置付ける「スタジアム・アリーナ改革指針」を公表したほか、平成29年6月公表の「未来投資戦略2017」においては、多様な世代が集う交流拠点として、2025年までに、新たに全国のスタジアム・アリーナについて、20拠点実現する方針を示している。

平成29年3月には、ブラウブリッツ秋田の後援会から、秋田県知事、秋田市長宛てに約18万筆のスタジアム整備を求める署名及び要望書が提出されたことなどを受け、県では、本年7月に本県に適したスタジアム整備のあり方について検討する必要があるとし、関係市町村やスポーツ関係団体、経済団体などからなる協議の場を設置した。

【国のスタジアム・アリーナ改革指針の概要】



2 スタジアム整備のあり方検討委員会の設置目的と検討計画

県では、平成29年7月、スポーツ関係団体や経済団体、学識経験者など様々な分野の委員21名からなる「スタジアム整備のあり方検討委員会（以下「検討委員会」という。）」を設置し、スタジアム整備に関する基本的な方向性並びにスタジアムを新設又は改修するとした場合の整備手法、施設の規模・機能、運営方法等を調査・検討することとし、次のような検討スケジュールに沿って議論を進めることとした。

【検討計画と内容】

情報共有

第1回検討委員会 平成29年8月7日

委員間でスタジアムに関する情報を共有

【議題】

- ・ 検討委員会を設置するに至った経緯
- ・ 本県及び国内の球技場の事例
- ・ 国のスタジアム・アリーナ改革の方針
- ・ 今後の検討委員会のスケジュール など

課題整理

第2回検討委員会 平成29年8月31日

本県に適したスタジアム整備の方向性を検討

【議題】

- ・ コンセプト、規模、付加機能、実施主体及び財源 など

課題整理

第3回検討委員会 平成29年11月20日

本県に適したスタジアム整備の方向性を検討

【議題】

- ・ 建設場所、運営主体 など

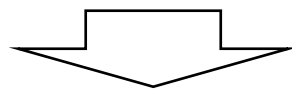
検討結果確認、素案検討

第4回検討委員会 平成30年1月9日

これまでの検討内容を確認し、中間報告に向けたとりまとめを行う

【議題】

- ・ 県議会2月定例会に報告する素案 など



平成30年2月に報告書提出

第2章 スタジアム整備の方向性に関する意見等

1 スタジアム整備の必要性

検討委員会では、本県にとってのスタジアム整備の必要性並びにスタジアム建設によって何をしたいのかという観点から議論がスタートした。

委員からは、スポーツの振興はもちろん、本県が少子高齢化や人口流出などといった課題を抱える中、県民のこれからの秋田を担う若い世代への楽しみの場の提供、秋田の活性化や魅力的なまちづくり、及び健康増進などからも、新スタジアムの整備について肯定する意見が多く出されたが、一方では、財源確保の課題や、スタジアム整備の必要性が明確にならなければならないとする慎重な意見も出された。

スタジアム整備に賛成する主な意見

- ブラウブリッツ秋田がJ2リーグに参入するためにも、1万人収容のスタジアムは必要である。
- ブラウブリッツ秋田の活躍の場というだけではなく、もっと先を見通し、スポーツを通じた感動や秋田の誇りなど、秋田を元気にするという目的を果たせるスタジアムが望ましい。
- 国でも、スポーツを成長産業と位置付け、見る環境が大事であるとしていることから、ブラウブリッツ秋田のためにスタジアムを造るというだけではなく、秋田のまちづくりや秋田の未来、子どもたちのためにとといったことから整備するのが望ましい。
- 高齢社会、人口減社会において、人が集まる空間は何を意味しているのかを突き詰めていくことが大事であり、その切り口となるのがスタジアムにあるのではないか。管理から運営、経営まで、地域全体のマネジメントの拠点としてのスタジアムという発想が必要である。
- 秋田県は、高齢社会や健康寿命の観点でみると先進県であることから、本県のスタジアムは健康を発信できる施設、また、高齢者に優しく健康を管理できる施設としても必要である。
- スポーツによる感動を広めるために、スタジアム建設は一つの手法になる。
- 観光の面でも、象徴的なスタジアムができれば新しいコンテンツとなり得る。スタジアムができることを機に、イベントやライブなど、まちの賑わいにつながる可能性がある。

スタジアム整備に慎重な主な意見

- スタジアムは機運で造るものではなく、なぜこの時代に整備が必要なのかを明確にしない限り造らない方がよい。このスタジアムをどう活用していくのかということとセットで議論を進めるべきである。

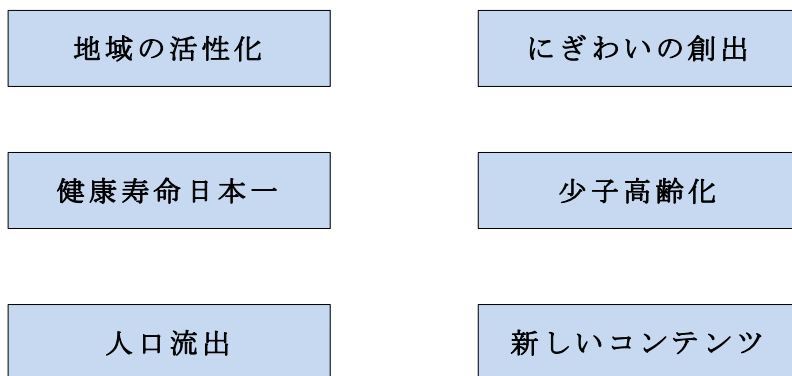
- スタジアムが、これからの地域活性化の柱になれるかどうかの検討が必要である。
- まずは募金活動を行った上で行政に支援を求めるという姿があってもよい。

検討委員会としては、秋田の未来や子どもたちのためにも、多くの県民が集い、感動や元気、賑わい創出や地域活性化にもつながり、県民の健康増進にも貢献するスタジアム整備の必要性を踏まえ、整備するとした場合の課題を整理しながら、新スタジアムの建設を前提とした議論を進めることを確認した。

2 スタジアム整備のコンセプト

検討委員会の設置は、ブラウブリッツ秋田の活躍や約18万筆の署名及び要望書の提出などがきっかけとなっているが、多くの委員からは、「スタジアム整備は、ブラウブリッツ秋田の更なる活躍の場となることはもとより、秋田県が抱える様々な課題をスポーツを通じて解決するための新たな施設となるべき」との意見が示された。

検討委員会で話題として多く上げられたキーワードは次のとおり。

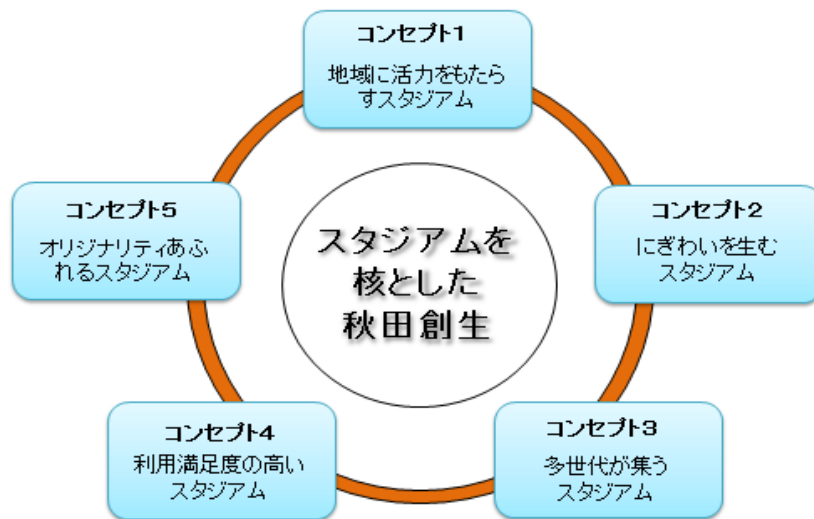


など

上記、キーワード以外にも、スタジアムは多くの可能性が期待されるが、本県における新スタジアムのコンセプトを次のようにとりまとめた。

【スタジアムのコンセプト】

秋田が抱える少子高齢化や人口流出などといった諸課題の解決について、スポーツを通じて貢献するシンボリックなスタジアム



コンセプト1 地域に活力をもたらすスタジアム

- 飲食、物販、宿泊等により地域振興に貢献するもの
- 交流人口の拡大により地域活性化に貢献するもの

コンセプト2 にぎわいを生むスタジアム

- 試合以外にも様々なイベント等に利用可能なもの
- スタジアムを中心とした周辺施設との連続性が期待できるもの

コンセプト3 多世代が集うスタジアム

- 子どもから高齢者まで「みる」「ささえる」スポーツを体感できるもの
- サッカー、ラグビー以外にも子どもや高齢者が活用可能であること

コンセプト4 利用満足度の高いスタジアム

- 上質な臨場感や躍動感を体感できるもの
- 選手と観客にとって利便性が高いもの

コンセプト5 オリジナリティあふれるスタジアム

- 気軽に利用でき、秋田の目指す健康寿命日本一に貢献するもの

スタジアムの整備は、それ自体の完成が目的ではなく、そのスタジアムを核として、様々な効果を生み出し、秋田の創生に結び付けていくために、様々な関係者の知恵と実行力を結集していくことが大切であり、そのための柱となる5つの基本方針をコンセプトとした。

コンセプト1 地域に活力をもたらすスタジアム

スタジアムにおける試合及びイベント等の開催に伴い、来場者によってもたらされる周辺地域の飲食や物販、宿泊や交流人口の拡大など、地域経済に活力をもたらすスタジアム

(主な意見)

- スタジアム自体が一つの産業事例となっているアメリカメジャーリーグのテキサスレンジャーズでは、スタジアムの外野レフト側がオフィスビルになっており、大胆にアウェイ側のスタンドを小さくして、ベランダから仕事をしながら試合が見られるビジネスエリアとなっている。この例のように、スタジアム本体が収益を生むというくらい、今までにないような強い活力を生み出すものを目指してもよいのではないか。
- 本県では、観光コンテンツが少なかったり、コンベンション誘致ではアクセス面で不利であったりという問題が指摘されており、イベント等を誘致することができる機能を入れて地域活性化に結び付けてはどうか。
- ホームスタジアムとするチームが勝つことが一番の活力につながるはずである。勝てるチームを応援する人が集まる活気溢れるスタジアムであり、そういうチームを育てるような優れた競技環境としてのスタジアムとしたい。



施設内の物販等 (イメージ図)



スタジアム外の飲食ブース (イメージ図)

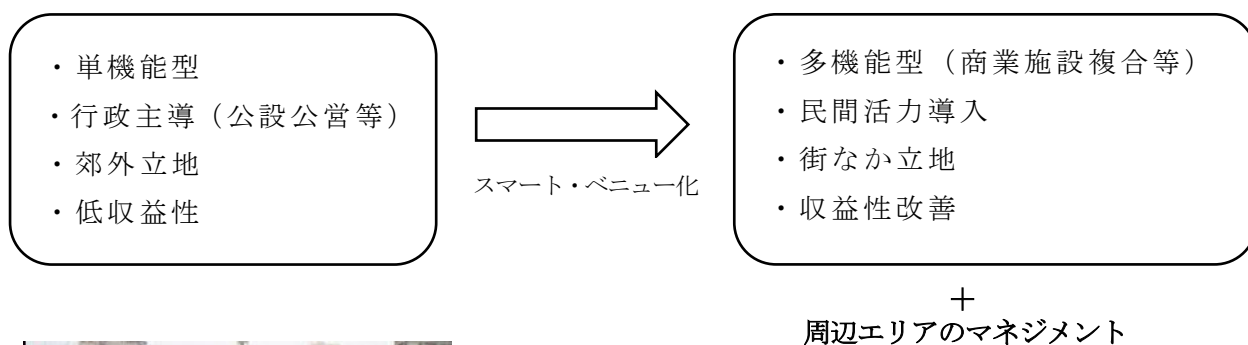
コンセプト2 にぎわいを生むスタジアム

試合のない日でもスタジアムの空間を活用したイベントや、スタジアム周辺施設と一体となった集客により、にぎわいが生まれるスタジアム

(主な意見)

- 人口減少が進む中、にぎわい創出の核となるスタジアムをイメージすべき。
- スタジアムは、球技を中心とした集客力を有する「観るスポーツ」の価値や潜在力を最大化させるための舞台であり、定期的に数千人の県民を集めるイベントを開催できる集客施設であるが、単に球技場としての役割にとどまらず、地域のにぎわいをもたらし、持続的成長につながるようにすべき。
- 周辺のエリアマネジメントを含む、複合的な機能を組み合わせたサステナブル（持続可能）な交流施設とするスマートベニュー※1の考えに立ち、様々な産業と結び付きながら地域のにぎわいに貢献できるスタジアムを目指すためには、スタジアム周辺施設との連続性を求める意味でも駅等から歩いて行くことが可能なエリアにすることが基本となる。

※1 スマート・ベニュー [出典：株式会社日本政策投資銀行 スポーツを核とした街づくりを担う「スマート・ベニュー」]



フィールド内でのイベント（イメージ図）

コンセプト3 多世代が集うスタジアム

子どもから高齢者まで、様々な世代が興味を抱く催事の開催が可能で、スタジアムに足を運びたくなるスタジアム

（主な意見）

- スタジアムが、サッカー等スポーツ選手や一部のファンのためのものであれば、稼働率も期待できない上、費用対効果の点でも疑問が残る。子どもから高齢者までの利用や冬季の利用も考慮し、多世代にわたって日常的に足を運べる工夫が必要である。

- スポーツ以外の活用として、例えばコンサート会場とする場合は、設計段階から音楽関係者を入れる必要もあり、早い段階から官民連携によりスタジアムの構想を練る必要がある。



子どもとのイベント（イメージ図）



フィールド内でのラジオ体操（イメージ図）

コンセプト4 利用満足度の高いスタジアム

観客席とピッチが近く選手の息づかいや躍動感を肌で感じられることができ、劇場空間として観る楽しみが感じられるスタジアム

（主な意見）

- スタジアムを今後の成長産業と位置付け、県内のスポーツコンテンツを産業化に向けて発信するものとしたい。そのためにも、今後具体的な計画に入る場合には、どういったことが、利用者の臨場感や躍動感を刺激し、満足度を高めることにつながるのかというところまで検討すべきである。
- スポーツ選手にとっての満足度、観戦者にとっての満足度など、単なるスポーツ施設の枠を超えて、市場調査などによる広い満足度を得るところまで検討すべきである。
- 利用満足度が高ければ口コミで広がる世の中であることから、世界に誇れるようなスタジアムを考えても良いのではないか。



観客席を覆う屋根（イメージ図）



観客席とピッチが近接（イメージ図）

コンセプト5 オリジナリティあふれるスタジアム

スタジアムが単に競技を行う場だけにとどまらず、県が目指す健康長寿社会の形成などに貢献できるスタジアム

(主な意見)

- 健康寿命日本一を目指す本県において、高齢者の運動に対する意識啓発を図り、ニーズに応じたスポーツ機会の提供をする場としてのスタジアムにも期待したい。
- 県民が気軽に利用でき、高齢者も通年で利用が可能であることなど、県の課題に対応した秋田型スタジアムのあり方を模索すべきである。スタジアム整備を通じて、そのための一助となるようなものを目指すべきであり、秋田だから造れたというオリジナリティあふれるものとしたい。



高齢者が活用できる施設

第3章 新スタジアム整備における検討項目ごとの主な意見

1 規模・機能

(主な意見)

- スタジアムの規模については、秋田の元気に貢献しているブラウブリッツ秋田のためにも、J2基準をクリアする1万人収容規模としたいが、J1昇格やエンターテインメント性から、更に5千人増設可能のものとする。
- 冬季の利活用を考えると開閉式ドーム型とすることは選択肢の一つとして有力であるが、建設費のみならず維持管理費等の問題からハードルは高い。
- サッカー場として使用する場合は、メイン、バック、ゴール裏が2つの計4つの建物で成り立っていると考えることができ、ヨーロッパのように、段階的に建設を進め機能を付加していく方法もある。
- Jリーグの基準では、雨が降っても観客は傘を差さないことになっている。J2基準を満たすスタジアムを新たに建設する場合には、観客席が全て屋根で覆われていることが必須条件となっている。さらに、コストを考えずに欲を言えば、ヨーロッパのように暖かいシートが入っているとよい。
- 秋田の活力になるよう多機能、複合的で、多世代の方々が利用できるような機能を考えていかなければならず、年間を通して、どういう物の中に入れて、収入の切れ目がないようにするか見通しをもつ必要がある。ビジネス、会議室、レストラン、コンベンションなどのランニングコストも併せて将来の利活用を十分考慮していくべきである。
- 子育て世代から高齢者までが使えるような運動公園的なものがあれば更に人が集まり地域の活性化につながる拠点施設となると考えられるが、民間が中心となってSPC（特別目的会社）を作るのか、県営施設として公共的な機能を求めるのか、建設場所、運営主体、財源等によって大きく変わるため、こうした視点も併せて考えていく必要がある。
- 将来的にコンサート機能をもたせるとした場合については、誰が使うのかも想定し、その人たちには事前に声をかけて市場調査するなど、マーケットサウンディング（投資意識調査）による予算計画等と照らし合わせてスタジアムの機能を考えていくべきである。

<検討委員会のまとめ>

- ・ J2基準の1万人収容を満たすスタジアムとする（J1対応への増設も視野に入れる）。
- ・ Jリーグ基準に基づき、原則として観客席を覆う屋根は必要。
- ・ 高齢者の健康増進の拠点となる機能も必要。
- ・ 全天候対応が可能な開閉式ドームについては、一定の利用促進効果は期待できるが、建設に伴うコスト増や後年度の維持管理費等を考えると現実的な選択肢とは言い難い。

2 建設主体と財源

(主な意見)

- 建設主体は、秋田県や市町村など行政にお願いしたい。しかし、行政主導であっても全て行政任せとするのではなく、企業等からの募金、寄付金のほか、ボランティアで作業力を提供するなど、県民の力でできる部分は協力を仰ぐ方法もある。もちろん安全の問題等もあるが、県民みんなが造る段階から参加する意識を高めたい。
- 財源については、県や市などの公的な負担だけで確保しようとするとう県民の理解を得ることが難しいこともあり、基本的には行政直轄ではなくて、民間コンセッション型にして、株式会社で産業化を進める方式はどうか。
- t o t o助成のほか、秋田杉で建てたり、地域の防災拠点としたりすることで補助金が活用できないかなど、様々な可能性を探る必要があるが、関係市町村の負担金や財源の足りない財源を一般財源ではなく地方債に求めるのが現実的と思われる。いずれにしても、民間活力の導入というのは、資金確保の点でもスピード感の点でも必要であるが、その手法については、行政側から民間へ働きかけてやるべきものなのか、それとも、民間側から行政側に働きかけるものかなど、今後検討が必要である。
- スタジアム建設については、県内全市町村にシャワー効果が期待できることから、吹田スタジアムのような寄付は期待できないにせよ、官民一体で、企業から個人レベルまで、たくさんの人がこのスタジアム建設に携われるようにすべきである。

<検討委員会のまとめ>

- ・行政主導とし、民間資金を組み合わせた多様な資金調達の手法について検討すべき。

3 建設場所

望ましい立地の視点として、次の項目を基に検討を進めた。

- ①多くの県民が集まりやすい地域
- ②県外からの観客もアクセスしやすい地域
- ③スタジアム整備の効果が発揮されやすい地域

(主な意見)

- 市街地か郊外といった議論を進めるにあたり、人の大きな流れを作れるようなにぎわいがコンセプト上でも大切であり、徒歩だけではなく、車、あるいは

は空港まで視野に入れた形で、人がどのようにそこに集うのかが大切なポイントになると考えられる。

- 国の「スタジアム・アリーナ改革ハンドブック」には、「スタジアム・アリーナは、利便性の高い場所に立地すべきであり、駅や道路等のアクセスマートの整備や周辺エリアとのネットワーク形成等の一体的な開発が図られることが重要である。土地取得に要するイニシャルコストは上昇するが、一方で、施設による地域活性化等の潜在力が発揮できない立地を選択すれば、利便性が悪化するとともに、高齢者、障害者等の交通弱者によるアクセスの支障になることから、トータルとして集積性や公益性が低下する可能性がある。」との記載があるので、参考にしたい。

「最寄り駅」からスタジアムまでの距離集計表

[国内のスタジアムの場所については、48.1%が最寄駅から2キロ以内に建設されている。(右図参照 県スポーツ振興課調べ)]

区分	スタジアム数	割合(%)
半径1.0km以内のスタジアム数	12	22.2
半径2.0km以内のスタジアム数	14	25.9
半径3.0km以内のスタジアム数	9	16.7
半径4.0km以内のスタジアム数	5	9.3
半径5.0km以内のスタジアム数	6	11.1
半径6.0km以内のスタジアム数	3	5.6
半径7.0km以内のスタジアム数	2	3.7
半径10.0km以内のスタジアム数	1	1.8
半径16.0km以内のスタジアム数	2	3.7
計	54	100.0

- 北九州など他県の例を見ても、駐車場や移動手段としての電車あるいは徒歩を考えた場合、人が集まりやすい場所に、どうにぎわいを創出するかがポイントとなっている。北九州は、初めから駐車場は必要ないというコンセプトで造っているが、それは駅から10分程度の場所に建設したため、エコスタジアムを売りの一つとしている。
- あるスタジアムでは、観客を集めるのに立地がハンデとなっており、シャトルバスでも30～40分の時間がかかり、駐車場はあってもそれほど広くなく苦慮している。また、主要な大会は別の施設に依頼しなくてはならなくなったということもあった。
- 郊外に広い駐車場を造って整備したとしても、人がいっぱいになるのは年数回あるかどうかで、平日は閑散とし夜は暗く人もいない状況になっている施設も現実にある。こうした他県の事例や考えた場合、やはり市街地がベストと考える。秋田県は、秋田市に道路網や電車などの公共交通機関が集中しているため、秋田市であれば県内どこからでも概ね1時間から1時間半ほどで行くことができることから、スタジアムとして適切ではないだろうか。
- 最適な候補地としては、交通の利便性や周辺施設から考えて、秋田市の中でも八橋地区が挙げられる。多少狭いかもしいないが、県庁所在地で官庁街から近く、ホテルから徒歩20分ほどで行ける点も良い。しかしながら、山形

のサッカースタジアムは駐車場が広くタクシーが待っており、客はみんな温泉地に泊まる。遠くになればそういった逆の経済効果が出てくるかもしれない。

- カシマスタジアムのように、新しい場所にスタジアムを造って街づくりをし、そこに人が集うという方法も考えられる。
- 八橋地区は、住宅地に近いということから近隣住民との調整や既存施設の利用団体との調整が必要であるほか、現在も高い利用率となっている施設の利用者の方々の活動を制限しないような配慮も必要である。
- 建設場所については、どういったプロフィットを生み出していくか、人をどう集めていくかという点とも関係ある事項であり、例えばスポーツクラブを併設する場合は、仕事帰りの方が気軽に立ち寄れる交通手段がどういったものであるかといったことについても考慮する必要がある、県民の利用形態とセットで考える必要がある。
- ホテル、アリーナ、ランニングコース、コンベンション等の複合型とするならば、そのための拡張余地を残せる場所が理想である。
- スタジアムを建設するにあたっては、PFIや民間活力導入についても切り離すことのできない問題であるが、こうした建設手法と建設場所については、国内で、郊外に造った場合は、民間事業者が名乗り出なかった場合の建設費100億円と併せて維持管理費も全て公共が背負うことになる可能性が出てくるというケースもある。駅から近くアクセスのよい場所の例であるが、大手デベロッパーや大手ホテル事業者などが、是非ホテルや商業施設をスタジアムの横に造らせてくれと要望があるのに対し、もう一方の場所は、駅から電車で何十分という距離に複合施設の構想があるものの、民間が誰も手を挙げないため、最終的には公共が肩代わりせざるを得ないのではないかという状況になっている。
- 海外を見てみると、ヨーロッパやアメリカでは、市街地よりも郊外に造るパターンが多いが、それは、人が郊外から街中に戻ったり街中を回遊したりする仕組みが整備されているため、こうした仕組みがない県内では、ブラウブリッツ秋田が採択された国の「スタジアム・アリーナ改革推進事業」の調査結果を活用して、今後、専門家を交えたより深い検討が必要である。コンセプトに照らし合わせて考えると、中心市街地を候補とすることが望ましい。
- 市街地、郊外、準郊外のいずれに建設するにしても、その中でのスタジアムの位置付けを明確にするとともに、将来的な県立体育館の改修なども考え、一体のエリアをどうしていくのかという街づくりの視点を忘れてはならない。

【市街地・郊外のメリット・デメリット】

市街地	メリット	公共交通に近接し、利便性が高い。
		多機能複合型にすることで、商業・ビジネスでの利用の可能性が広がる。
		スポーツ、文化、観光の交流拠点となり、賑わいの創出につながる。
		災害発生時の防災拠点となる。
	国のスタジアム・アリーナ改革で示している「街なか立地」の項目に合致する。	
デメリット	騒音、日照権など近隣住居への影響が懸念される。	
	場所によっては用地取得費が高額となる。	
法的規制	場所によっては、都市公園法の建坪率の制約を受ける可能性がある。	
郊外	メリット	敷地や駐車場を十分確保することが可能。
		騒音、日照権など近隣住居への影響が無い。または低くなる。
		場所によっては用地取得費が低額となる。
	デメリット	公共交通機関が無い、または限られるため、利便性は低くなる。
		国の「街なか立地」に合致しなくなる。
法的規制	民間活力の導入が困難である。	
法的規制	場所によっては、法的規制解除等の手続きに時間を要する。	

＜検討委員会のまとめ＞

- ・利便性や収益、民間活力の導入や観客動員も含めたマーケットへの影響を考え、秋田市の市街地が望ましい。

4 運営主体

運営主体については、次の視点を基に検討を進めた。

- ①収益を確保していくための方策が図られるか
- ②フィールドの質を高く維持できるか
- ③スタジアムの効果を最大限に発揮できるノウハウを有しているか

（主な意見）

- 運営主体については、建設主体がどこかという問題と密接に関わってくる。
また、どの場所に、こういった機能を付加するかによって、ほぼ運営主体は決まってくると考えられるが、モンテディオ山形がスタジアムの建設に際し、今年6月、民間の会社を立ち上げた例も参考にしたい。
- 新設を前提にした場合、フィールドの質の維持やノウハウも含め、特に建設後の収益やサービスの点では民間が優れているため、主軸は民間としながらも、秋田型の公設民営、あるいは民設民営の流れが妥当と思われる。

○一般的には、指定管理者制度を視野に入れて考えるとよいと思われるが、問題となるのは維持管理費がどれくらいかかるかという点で、いかに利益を生み出すかということ考えた場合、民間の方が、様々なアイデアを出し利用者のニーズに対応できると思われる。今までの指定管理というスタイルに、PFIなどを加えて、負の遺産を産まない工夫が必要である。

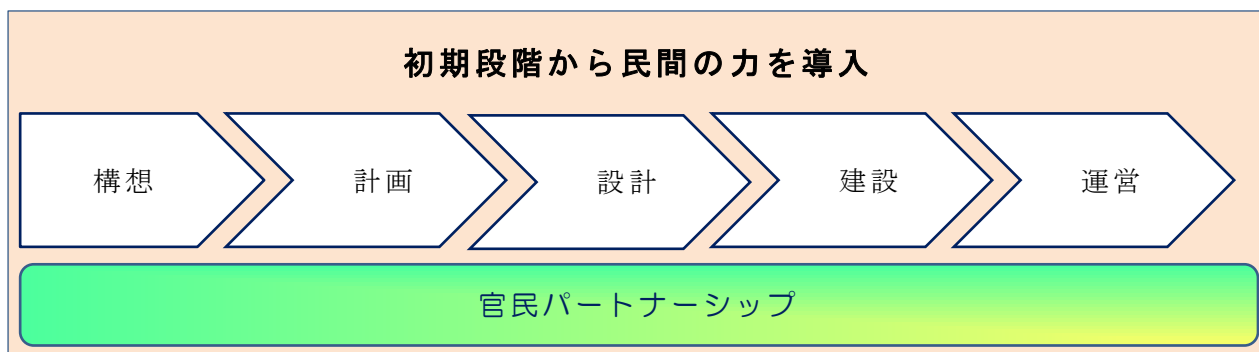
【官民連携の様々なスタイル】

	資金	設計	建設	運営	事業概要
公設公営	行政	行政	行政	行政	従来の公共サービス
公設民営	行政	行政	行政	民間	指定管理者制度、管理運営委託
	行政	民間	民間	民間	DBO
民設民営	行政・民間	民間	民間	民間	PFI

} PPP

※一般的な傾向を示したものであり、事業毎に諸条件は異なる。

- 完成後の民間主導の運営を考えると、設計段階から民間が関与すべきと考えるが、ブラウブリッツ秋田には、初期段階から施設の設計や運営にコメントできるポジションを残したい。
- 様々な大会利用やイベントの開催も考えられる多機能型・複合型スタジアムとするならば、民間活力で運営しながらも利用者の負担を和らげる方策も探っていくことが必要である。



＜検討委員会のまとめ＞

- ・サービスの自由度等から民間主導が適している。
- ・指定管理者制度や民間の資金・運営能力を活用するPFI手法なども検討すべき。

5 その他

スタジアム・アリーナ改革推進事業

当該事業は、平成28年度に策定したスタジアム・アリーナ改革指針を踏まえた先進事例の形成支援を行うため、地域版のスタジアム・アリーナ推進官民連携協議会の開催等を支援し、地域特性に応じた多機能型・複合型などの検討を行い、収益性の高いスタジアム・アリーナの整備を進めることを目的とした事業となっている。

この事業への申請については、公募期間やスケジュール的なものを総合的に勘案した結果、ブラウブリッツ秋田が応募することとし、先般、国から採択の通知を受けたところである。今後、検討委員会とは別に申請団体が主体となり官民連携協議会を立ち上げ、検討委員会を補完するような調査を行うこととしている。

項目	内容
事業年度	平成29年度
事業名	スポーツ産業の成長促進事業「スタジアム・アリーナ改革推進事業②先進事例形成支援」
官民連携協議会の名称	「(仮称) スポーツモール AKITA」を核とした街づくり構想協議会
スタジアム・アリーナの予定地	秋田市等の市街地
事業内容	協議会を立ち上げ、スポーツモール AKITA 構想の策定及び先進事例形成に向けた調査を行う
事業費	上限500万円

～スタジアム整備のあり方検討委員会からの提言～

1 新しいスタジアムの建設による地域活性化

スタジアムは、単なる競技場にとどまらず、人が集い、スポーツを中心とした様々な催事等に活用することで、将来のにぎわいの拠点施設として、交流人口の拡大や地域活性化などへの役割も期待できる。そのためには、欧州で主流となっているような、試合のない日の稼働率も高く、常に人が集まるビジネスや社交の場となる多機能・複合型スタジアムを新設する必要がある。

2 本県に適したオリジナリティあふれるスタジアム

県では、県民が健康で生き生きとした暮らしを送ることができるよう「健康寿命日本一」を掲げていることから、特に高齢者の健康増進の拠点となる機能を持たせるなど、本県の課題を解決する多世代が集える秋田型のオリジナリティあふれるスタジアムを考える必要がある。

3 中心市街地でのにぎわい創出

利便性や収益等を考慮すれば、建設場所は市街地とするのが妥当である。車社会であることや、単なる競技場としての活用をメインとするならば郊外型とすることも考えられるが、「スタジアムを核とした秋田創生」を目指し、民間活力の導入や観客動員も含めたマーケットへの影響を考えれば、秋田市の市街地が望ましい。

4 J2基準を満たす規模・機能

規模はJ2基準の1万人収容を満たし、観客席を覆う屋根を備えたものとする。全天候対応が可能な開閉式ドームについては、一定の利用促進効果は期待できるが、建設に伴うコスト増や後年度の維持管理費等を考えると現実的な選択肢とは言い難い。

5 民間活力導入による利用満足度の高いスタジアム

建設にあたっては、行政主導を想定するものの、民間資金を組み合わせた多様な資金調達の手法についても検討すべきである。

運営は、サービスの自由度等から民間主導が好ましいと考える。指定管理者制度等で民間に委ねる方法が一般的ではあるが、民間の資金や経営能力、技術的能力を活用するPFI手法なども検討し、構想段階から資金調達、運営まで民間のノウハウを十分活かし、利用満足度が高く、収益の得られるスタジアムにすべきである。

參考資料

スタジアム整備のあり方検討委員会設置運営要綱

(目的)

第1条 スタジアム整備の基本的な方向性並びにスタジアムを新設又は改修とした場合の整備手法、施設の機能・規模、運営方法等を調査・検討するため、スタジアム整備のあり方検討委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(委員会の構成)

第2条 委員会は、委員25人以内で構成する。

2 委員は、知事が委嘱する。

3 委員会に委員長及び副委員長各1人を置く。

4 委員長は、委員の互選による。

5 副委員長は、委員長が委員の中から指名する。

6 委員長は会務を総理し、委員会の議長を務める。

7 副委員長は委員長を補佐し、委員長に事故あるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(検討事項)

第3条 委員会は次の事項について検討する。

(1) スタジアム整備の基本的な方向性

(2) スタジアムを新設又は改修とした場合の整備手法、機能・規模、運営方法

(3) スタジアムの整備候補地の検討

(4) その他関連する事項

(委員の任期)

第4条 委員会の委員の任期は、事業の目的が達成されるまでとする。

(委員会の開催)

第5条 委員会は、委員長が招集し、開催する。

2 委員長は、必要があると認めるときは、委員会に委員以外の者の出席を求めることができる。

(情報公開)

第6条 委員会における資料及び議事録は、委員会が定める方法により、公表する。

(事務局)

第7条 委員会に関する事務局は、秋田県観光文化スポーツ部スポーツ振興課内に置く。

(雑則)

第8条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に必要な事項は、委員長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成29年7月11日から施行する。

スタジアム整備のあり方検討委員会委員

所属	役職	氏名	備考
公益財団法人秋田県体育協会	専務理事	齊藤 譲	
公益財団法人秋田県体育協会スポーツ医学委員会	委員長	阿部 芳久	
一般社団法人秋田県サッカー協会	会 長	熊谷 明夫	
株式会社ブラウブリッツ秋田	代表取締役社長	岩瀬 浩介	
ブラウブリッツ秋田後援会	会 長	小畑 宏介	
秋田県ラグビーフットボール協会	会 長	千田 邦宏	
秋田ノーザンブレッツラグビーフットボールクラブ	理 事	金 義悦	
秋田県スポーツ推進委員協議会	会 長	板橋 征男	
秋田県スポーツ推進審議会	会 長	伊藤 恵造	
株式会社日本政策投資銀行地域企画部	参事役	桂田 隆行	
国立大学法人筑波大学体育系	准教授	高橋 義雄	
国立大学法人秋田大学教育文化学部	講 師	荒井 壮一	
秋田商工会議所	専務理事	相場 哲也	
公益社団法人秋田青年会議所	理事長	丸野内 真理子	H30.1.1～ 新理事長 筒井 崇之
一般社団法人秋田県観光連盟	理 事	松村 譲裕	
公益財団法人秋田県バス協会	理 事	渡邊 綱平	
秋田市企画財政部企画調整課	課 長	齋藤 一洋	
男鹿市産業建設部観光商工課	課 長	清水 康成	
由利本荘市教育委員会スポーツ課	課 長	佐々木 進一	
にかほ市教育委員会スポーツ振興課	課 長	原田 浩一	
秋田県観光文化スポーツ部スポーツ振興課	課 長	飯坂 尚登	
21名			

(順不同、敬称略)

これまでのスタジアム整備のあり方検討委員会の検討状況

○第1回検討委員会（8月7日）

【主な意見等】

- ・検討委員会を設置するに至った経緯の報告や、国内スタジアムの主な事例などの情報を委員間で共有。
- ・新スタジアムを整備することが望ましいとする意見が多かった。
- ・一方で、秋田県にスタジアムが必要なのが明確にならないとする慎重意見もあった。など

○第2回検討委員会（8月31日）

【協議事項】

- ・コンセプト、規模、付加機能、実施主体及び財源について

【主な意見等】

- ・コンセプトについては、スタジアムを核とした秋田創生を柱に、5つのコンセプトを確認した。
- ・規模については、J2基準を満たす10,000席以上が必須である。
- ・将来の増設の可能性にも配慮した設計とした方が良いのではないか。
- ・付加機能については、スポーツジムやランニングコースのほか、コンベンション機能などもあった方が良いのではないか。
- ・実施主体については、行政主導と考えるが、民間が関わっていく視点も重要ではないか。
- ・財源については、行政だけに頼らず様々な手法を考えるべきではないか。など

○第3回検討委員会（11月20日）

【協議事項】

- ・建設地、運営主体について

【主な意見等】

- ・建設地については、交通の便等を考えれば秋田市が良いのではないか。
- ・建設場所は、集客面からは市街地が望ましいが、一方で、駐車場を容易に確保できる場所であることにも配慮が必要ではないか。
- ・運営主体については、民間が利益を生み出せるインセンティブをどう確保するか、専門的見地からの議論も必要ではないか。など